

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○スポーツ産業人材育成			
主な取組	芝人養成事業	実施計画 記載頁	421	
対応する 主な課題	○強しなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 箇所	I期:5人	地域での人材活用			→	県
	芝生管理者の育成		II期:5人		III期:5人		
		芝生管理者の育成		芝生管理者の育成			
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,862	40,862	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(1箇所:金武町)と12箇所(中城村、八重瀬町等)の巡回支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専門的芝生管理技術を有する人材の育成			5人	5人
グラウンド管理モデル事業			2箇所	1箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	芝生管理の基礎的な技術、知識やウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を育成した。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知に努めた。 グラウンド芝生環境の向上により、平成28年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の22件となっており、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人研修生の就職支援に取り組むとともに、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。	①金武フットボールセンターを初めてモデル管理し、新たな実地研修の場で技術の習得ができた。 ②市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援の取り組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ産業人材育成	5人 (25年)	15人 (28年)	向上	10人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	17チーム (26年)	21チーム (27年)	22チーム (28年)	↗	—
状況説明	モデル管理や巡回支援により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。 サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、平成28年度は平成27年度実績21チームを上回り過去最高の22チームのキャンプを実施できた。 スポーツ産業人材育成として、平成24年度からスタートした芝人養成事業は平成28年度までに累計15名の人材を育成することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>育成した人材の活用を図るとともに、県内芝草管理者のスキルアップを図る機会を創出するために市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>芝生環境の向上に伴い、海外トップクラブチームのサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、芝生管理に対するニーズが高まっており、芝人修了生の習得技術を普及・発展させる必要がある。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>県内芝草管理者向けに講習会等を開催することでノウハウの集積が図られる。</li> <li>また、集積した事例等をフィードバックすることで、更なるサッカーキャンプ地としてのブランド化が図られる。</li> <li>施設を管理する市町村との連携や情報共有の強化を図る必要がある。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>3期合計15名の芝人を養成し、各市町村や芝生管理業者に就職させることができた。</li> <li>事業開始前よりも市町村や県民の芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修成果により県内芝生環境が格段に向上した。</li> <li>事業終了後も、芝人修了生等の人材活用による良質なスポーツターフの向上を図るとともに、サッカーキャンプの更なる普及発展を目指し、県内市町村に対する理解促進及び県内グラウンドの質の均一化を図り、「サッカーキャンプ沖縄」のブランドを定着させる。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○スポーツ産業人材育成			
主な取組	スポーツマネジメント人材育成事業	実施計画 記載頁	421	
対応する 主な課題	○強しなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業と伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツをビジネスとして定着させ、既存の業界や産業構造にとらわれないスポーツ関連産業を推進するため、沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			研修生:3人 一般受講者20名	→			
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツマネジメント人材育成事業	16,295	16,295	県内プロスポーツ3クラブへの就職を前提としたスポーツマネジメントの専門知識の習得、県内トップスポーツクラブ等とのOJT連携や研修等を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
人材の育成			研修生 3人 一般受講者 20人	研修生 3人 一般受講者 8人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	研修生については、県内のプロスポーツ(琉球キングス・FC琉球・琉球コラソン)への就職を前提として、トップスポーツクラブ等に必要とされる広報やマーケティングを担う人材を育成するための研修を実施した。また、総合型地域スポーツクラブ等に従事する者を対象とした一般受講者は、平成28年度は、総合型地域スポーツクラブ外にも名桜大学100名、沖縄国際大学で40名余への座学学習等の受講により、スポーツマネジメントの知識を習得させることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①スポーツマネジメントの専門知識を習得するための更なる専門分野の座学講習、海外事例研修等を行い、希望するプロスポーツクラブへの就職を支援し、本県のスポーツ観光の振興に寄与できる人材を育成する。	①スポーツマネジメントの専門知識を習得するための座学講習、実技講習やJリーグ事務局における研修を行った。海外研修は、平成28年度においてアメリカ・シアトルにて実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ産業人材育成数(累計)	5人 (25年)	18人 (28年)	向上	13人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	H24年度から芝管理の専門知識と技術を習得するための「芝人養成事業」に取り組んでおり、H26年度までに10人、H28年度までに15人を養成した。また、H27年度からH28年度まで「スポーツマネジメント人材育成事業」を行い、3人の人材を育成し、合計18名のスポーツ産業人材を育成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・沖縄県内のプロスポーツチーム3団体がトップレベルのリーグで活躍することにより、スポーツアイランド沖縄の知名度向上につながるとともに、スポーツ観光の振興にも寄与している。</p>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・トップスポーツクラブ等に必要とされる広報やマーケティングを担う人材が求められており、その人材の育成を図ることで、県が取り組むトップスポーツ、地域スポーツの活性化やスポーツツーリズムの分野等で活躍することが期待される。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>スポーツマネジメントの専門知識を習得するための人材育成を引き続き行い、研修後は習得した知識をプロスポーツクラブで活かし、県内スポーツビジネスが促進されるとともに、スポーツを活用したイベント等の創出・定着化を通じてプロスポーツのエンターテインメント化を推進し、地域活性化が図られるものとする。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・事業終了後も人材の活用により、スポーツを活用したイベント等の創出・定着化につなげる。</p> <p>・研修修了生は、プロスポーツクラブでの活動を通じ、県内スポーツビジネスの促進、プロスポーツのエンターテインメント化の推進、地域活性化を図る。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化産業人材育成			
主な取組	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	実施計画 記載頁	421	
対応する 主な課題	○強しなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸ばさせるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーを育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	29,446	27,597	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コンテンツ制作プロジェクト投資件数			—	0件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成29年12月31日をファンドの解散予定日としていることから新規投資による新規コンテンツのリリースや投資の回収に至るまでの十分は期間がないため、平成28年度においては新規投資を行っていないものの、過去の投資案件である12社に対して継続的にハンズオン支援を行っている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	21,466	事業期間が平成29年度までであることから収益の回収、確保に向け、検討、調整を行い、投資案件のハンズオン支援を集中的に行う。		一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する。	①アドバイザーボードとの意見交換を1回実施したほか、ハンズオンマネージャーと月例で会議を開き、本事業の課題と成果を見据えながら今後取り組むべき業務をスケジュール化した。
②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。	②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組んできた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	282事業所	↘	32,003事業所 (21年度)

状況説明	<p>文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成24年には約200事業所にまで落ち込んだが、平成26年には246事業所にまで持ち直している。</p> <p>一方で文化コンテンツ関連産業従業者数については、出版業や映像情報制作・配給業等の業種において増加し、平成21年と比べ797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。</p> <p>引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげる。</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっており、投資決定からコンテンツ制作期間及び収益回収までの期間がないことから、新たな出資から収益回収ヘシフトする段階にある。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)をはじめとする文化産業やコンテンツビジネスの専門家の意見を踏まえながら、事業の課題と成果を整理する必要がある。</p> <p>・ファンドの終期を意識し、既に出資した案件の価値を高めるためのハンズオン支援を行う。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)をはじめとする文化産業やコンテンツビジネスの専門家の意見を踏まえながら、事業の課題と成果を整理する。</p> <p>・既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化産業人材育成			
主な取組	文化観光人材の育成	実施計画 記載頁	421	
対応する 主な課題	○本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化団体と観光関連事業者等とのネットワークを構築し、文化団体および担当者への観光分野における専門知識やノウハウ等の蓄積を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化観光人材の相互交流・連携機会や異業種・異分野とのマッチング機会の提供					→	県
	文化観光サポーター(語り部・ボランティア等)制度						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	83,342	74,281	旅行業界や観光業界、出版業界等の実務者で構成されるサポートチーム会議を3回開催し、舞台公演のプロモーションや事業化推進に係るサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成や文化団体におけるノウハウの蓄積を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	サポートチーム委員によるプロモーション等に係る助言等により、文化団体のプロモーション担当職員等の育成や文化団体におけるノウハウの蓄積が図られたことや、台湾の旅行関連事業者との連携が図れたことから、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	84,998	旅行代理店等の観光関連事業者だけでなく、沖縄観光コンベンションビューローや那覇市観光協会などの団体との連携をさらに強化し、文化団体における観光関連事業者及び団体とのネットワーク構築を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①旅行商品として販売しやすい公演日程(公演日・会場等)を組み、プロモーションが行いやすい環境を整えるとともに、引き続きサポートチーム等による支援を行い、魅力的な公演をつくることのできる演出家の育成や効果的なプロモーションができる人材の育成に繋げる。	①旅行商品として販売しやすい公演日程を組み、プロモーションが行いやすい環境を整えた。またサポートチームによる直接的な商談に繋げるマッチング等を継続して実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.6% (25年)	3.7% (26年)	4.5% (27年)	→	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は平成27年度に4.5%となり、平成22年度の4.3%と比較して、0.2ポイント改善した。観光客における文化・伝統芸能や舞台公演の認知度はまだ低いため、更なる観光客向けプロモーションを実施し「文化観光」の誘客につなげることで、目標値の達成を目指した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・これまでの取り組みにより、観光関連事業者等との連携は図れているものの、プロモーションにおけるブランディング等が十分ではない。</p> <p>○外部環境の変化</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・観光関連事業者等と更に連携を目指し、プロモーションにおけるブランディング等を強化する必要がある。</p>
----------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・観光関連事業者等との更なる連携を目指し、プロモーションにおけるブランディング等の強化を図る。</p>
--------------------------------------------------------